

第6号議案 2013年度事業計画に関する件

1. 学術集会, 学術講演会等の開催

1) 年次学術集会

第60回学術集会を2013年5月23日(木)～5月25日(土), ロイトン札幌, ホテルさっぽろ芸文館, 札幌市教育文化会館, 札幌プリンスホテル(国際館パミール)で開催予定。メインテーマは「今一度, 知識に知恵を加えて社会貢献を考える」とし, 各種講演, シンポジウム等を実施する。

2) 支部の学術集会

各支部で合計6回の学術集会を開催する予定。

- ・ 北海道・東北支部第3回学術集会(会長: 山内 正憲)
2013年9月14日(土) 於: 仙台市情報・産業プラザ
- ・ 関東甲信越・東京支部第53回合同学術集会(会長: 田上 恵)
2013年9月7日(土) 於: 京王プラザホテル
- ・ 東海・北陸支部第11回学術集会(会長: 飯田 宏樹)
2013年9月14日(土) 於: じゅうろくプラザ
- ・ 第59回関西支部学術集会(会長: 立川 茂樹)
2013年9月7日(土) 於: 大阪国際会議場
- ・ 中国・四国支部第50回学術集会(会長: 白神 豪太郎)
2013年9月14日(土) 於: サンポート高松
- ・ 九州麻酔科学会第51回大会(会長: 山本 達郎)
2013年9月7日(土) 於: くまもと森都心プラザ

3) 教育講演の開催

2013年5月23日～25日にロイトン札幌, ホテルさっぽろ芸文館, 札幌市教育文化会館で第12回リフレッシュコースとして41コースを開催予定。

2. 学会誌その他の刊行物の発行

1) 学会誌

「Journal of Anesthesia」誌を6号(Vol. 27-No. 2～Vol. 28-No. 1)を発行予定。

2) 準学会誌

「麻酔」誌を月刊で12号(Vol. 62-No. 4～Vol. 63-No. 3)を発行予定。

3) 学会ニューズレター等

公益社団法人日本麻酔科学会ニューズレターを4号(Vol. 21-No. 2～Vol. 22-No. 1)発行予定。また, 関西支部においては近畿麻酔科医界第60号(8月), 第61号(2月)を発行し, 九州支部では年報37号を発行する予定である。

4) 学術集会抄録およびプログラム

日本麻酔科学会第60回学術集会プログラムを発行予定。抄録については, 会員専用ホームページ掲載し, 会員以外には抄録閲覧可能なパスワード付プログラムを販売予定。また, 学術集会プログラム及び抄録の閲覧可能な携帯情報端末用アプリを開設予定。

5) 会員名簿および年次報告

2013年度会員名簿および2013年度年次報告をホームページに掲載予定。

6) 麻酔のしおり

2012年6月発行のものを引き続き販売予定.

7) 教育講演テキスト

2011年度発行の周術期管理チームテキスト第2版を引き続き販売予定.

8) ガイドライン公開・改訂予定

(1) 気道確保ガイドライン

(2) 麻酔器の始業点検改訂

3. 学会認定医等の認定

1) 資格試験の実施

2013年9月22日, 10月4日~6日, 第52回麻酔科専門医認定試験を実施予定.

筆記試験: 9月22日実施

会場: 有明TOC (東京会場), 神戸ポートピアホテル (神戸会場)

口頭試験・実技試験: 10月4日~6日実施

会場: 神戸ポートピアホテル (神戸会場)

2) 認定医等の資格更新審査

通年(4月, 7月, 10月, 1月): 新規認定医審査および新規認定病院審査

2013年10月: 新規麻酔科指導医審査(申請期間: 2013年7月1日~8月31日)

2013年12月末: 麻酔科指導医・専門医・認定医更新予定者および麻酔科認定病院更新予定施設の審査.(申請期間: 2013年9月1日~10月31日)

4. 研究の奨励及び研究業績の表彰

公益社団法人日本麻酔科学会学会賞5賞(山村記念賞・社会賞・若手奨励賞・青洲賞・松木賞)の2014年度受賞予定者の選考を行う予定. 年次学術集会, 支部学術集会では, 最優秀演題を選考予定.

5. 研究及び調査の実施

1) 麻酔関連偶発症例調査

2013年アンケート調査を認定病院に送付予定(2013年12月). 次年度以降の調査項目および提出方法の検討. JSA PIMS(麻酔台帳)を利用した偶発症例報告(電子データ)の提出促進を図る.

2) 麻酔関連機器故障情報調査

麻酔関連機器で故障が発生した場合, あるいは規格自体に問題がある機器に関して常時窓口を設け, ホームページを通じて常に情報を収集し, 即時にフィードバックする.

3) 周術期肺血栓塞栓症発症例調査

2013年アンケート調査を認定病院に送付予定(2013年12月).

4) Closed Claims Projectの推進と研究

団体契約をしている保険会社での事象事例分析を行い, 予防策を普及する.

5) JSA PIMSの利用促進

JSA PIMSを利用し, 麻酔科認定施設から周術期医療に関するデータを収集, 活用する. また, 収集デ

ータを多様化するために Web 化の検討を行う。

6) BLS 講習会および ACLS 講習会の実施

各地方のトレーニングサイトに委託し、BLS 講習会、ACLS 講習会を開催する。

6. 関連学術団体との連絡及び協力

1) 登録・派遣

日本学術会議、日本医師会、日本医学会、厚生労働省医道審議会標榜医審査会、日本専門医制評価・認定機構、大学評価・学位授与機構、日本外科学会、外科系医学会社会保険委員会連合、外科関連協議会、日本救急医療財団、日本蘇生協議会、3学会合同呼吸療法士認定委員会、医療機能評価機構、骨髄移植推進財団、臓器移植ネットワーク、全国 MC 協議会、医療安全全国共同行動等に委員を派遣し、各々の目的と事業に合わせ連携・協力予定。

2) 各種学術集会協賛・後援

日本学術会議シンポジウム、日本臨床麻酔学会市民公開講座、社団法人日本 ME 学会 ME 技術講習会・検定、財団法人日本救急医療財団「救急の日」等、バイオメディカルファジィシステム学会学術集会等、関連協力団体の学術集会および講習会、市民公開講座等を協賛・後援予定。

7. 国際的な研究協力の推進

1) 世界麻酔学会連合 (WFSA)

世界麻酔学会理事および各種委員会委員を派遣。要請に応じて途上国への教育援助を行う。

2) WFSA アジア・オーストラレーシア支部 (AARS)

Treasurer (稲田英一氏) を派遣する。

3) 発展途上国の麻酔支援

発展途上国の麻酔科医に対する教育講演を行うことと留学生を受け入れることで、発展途上国の麻酔科医の人材育成に寄与する。

8. 普及啓発活動

10月13日(日)麻酔の日に一般市民を対象に麻酔に関する新聞記事を掲載し、啓発を行う。また、9月14日(土)に痛み治療の最前線をテーマとした市民公開講座を高松で開催する他、10月13日(日)に麻酔および麻酔科医の役割、BLSをテーマとした市民公開講座を沖縄で開催する。麻酔博物館では定期的に団体を受け入れ、啓発を行うほか、英語版パンフレットを作成し、展示資料の英語併記について検討する。

9. その他目的を達成するために必要な事業

①公益法人として従来の取り組みを検証しつつ、事業の明確化を図る、②学会理念、中期・長期計画に基づき、より効果的な計画を立案する、③定款及び内部規程に沿った業務運営を徹底させ、組織の強化を図る、④システムを構築し、基本情報の整備を行う、以上①～④を軸に事業計画を策定した。

I 学術・交流事業 (公益目的事業1)

1) 学術集会、学術講演会等の開催 (学術集会・講演会事業)

2013年度は事業の検証を行いつつ、変更すべき点は改善する。5月23日～25日年次学術集会、9月第1週～2週にかけて支部学術集会を開催する。また、セッション毎の参加者状況を把握・分析し、今後の企画に反映させる。さらに、年次学術集会を長期的な視野で捉え、開催場所、時期、テーマの大

卒の検討を開始する。支部学術集会については、企画作成への学術委員会の関与を行う。

2) 学術研究の奨励、支援（研究奨励・支援事業）

世界麻酔科学会連合アジア・オーストラレーシア支部に委員を派遣し、これらと連携して国際的な研究交流を行う。

3) 研究業績等の表彰（研究表彰事業）

学会賞5賞（山村記念賞・青洲賞・若手奨励賞・松木賞・社会賞）の選考を行い、顕彰する。また、年次学術集会、各支部学術集会で学術委員会による審査を経て理事会で決定している最優秀演題について、受賞賞金使途に関するアンケート調査を行う。

4) 機関誌等の頒布・査読編集（学術出版物事業）

国内外の研究業績については、2ヶ月ごとに機関誌「Journal of Anesthesia」を約13000部発刊し、会員、官公庁、研究者、国内外の関連する学術団体等に頒布する。会員宛にはJournal of Anesthesiaの目次をメールで配信する。さらに、インターネットを媒体として情報を提供し、インパクトファクター（引用度）向上のための具体策を検討する。学術集会の抄録、プログラム等は客観的で公正な査読を行ったうえで、無料で会員に配布する。査読・編集に関しては、関連分野に精通した臨床家や研究者を充てて行き、質の高い情報を提供している。2013年度は、分野別査読者数の整理と適正人数配置検討、アジア諸国の査読者のリストアップと依頼を行う。

5) 関連する学術団体との連絡および協力（関連領域共同事業）

国外団体との協力の面からは、諸外国の麻酔科関連国際団体との交流促進するため、WFSA（世界麻酔科学会連合）が世界各地に対して行う活動への協力体制の確立、東アジアの学術基盤を形成する。人的交流の面からは、教育事業として、発展途上国に対する講師派遣及び留学生受け入れの継続を行う。知識交流の面からは、英語版学会ホームページの充実のために、コンテンツを再構築し、海外への活動報告ができるページを作成、ガイドライン、認定制度の紹介等、英訳し掲載する範囲の検討及び英訳の継続実施を行う。

6) 学術論文雑誌、医療関連雑誌、映像等の収集・集約化（学術関連資料アーカイブ事業）

麻酔博物館を設置しているが、国内外の麻酔科関連分野の学術論文、医療関連の雑誌・映像等をそこに収集・集約し、医学・医療について正しく理解できる場を、会員はもとより一般市民やマスメディアに提供する。

II 教育・安全事業（公益目的事業②）

1) 教育プログラム等の策定（教育プログラム策定事業）

麻酔科医の生涯教育としての段階的目標を掲げ、その達成のための再教育プログラムの提供を行い、それによって均質な医療水準の維持と普及をはかる。2013年度は認定医、専門医、指導医、病院の認定制度見直しの検討結果を公表し、2014年度より新認定制度を施行する予定である。

2) 麻酔業務に関わる医師、施設の審査・認定（認定事業）

麻酔科医は、周術期管理、救急・集中医療、ペインクリニック、緩和医療、総合診療などを主たる活動領域とし、医学・医療全般に深く関わっている。これらの分野での経験年数、研究実績、医療従事者や一般市民への指導・教育実績等の段階的到達目標を設定し、到達度にあわせて、麻酔科認定医、麻酔科専門医、麻酔科指導医という資格を認定しているが、2013年度も引き続き認定を行う。また、安全で質の高い麻酔科関連医療を格差なく社会に提供するため、施設の認定も引き続き行う。2014年度認定制度抜本的見直しの実施に伴い、研修プログラム認定を開始する。

3) 生涯教育・研修（生涯教育・研修事業）

質の高い麻酔科医の育成のため、周術期管理、救急・集中医療、ペインクリニック、緩和医療等、危機管理、最新のトピックスについての新しい知識の定着を目的とした教育講座を毎年2回程度（2009年度は2回）開催している。現在までに計10回の開催実績があり、受講者は1回につき1000名を超えている。従来は麻酔科専門医試験受験者を対象とした内容であったが、2011年度からは麻酔科専門医取得済みの麻酔科医も対象とし、開催コース数を拡大するとともに麻酔科関連のガイドライン解説のコースを新設した。2013年度は、41コース開催する。

4) 教育普及（教育普及事業）

麻酔科関連医療が十分普及していない諸外国において、教育講座等の開催、また周術期（手術前・中・後）の麻酔科業務について協働する医療従事者の教育を行い、その成果を当該国の社会に還元している。2013年度も引き続き、チーム医療推進のため、看護師、薬剤師、臨床工学技士を対象としたセミナーを開催すると共に、周術期における手術室業務全般に関する教育内容・方法について具体的な検討を周術期管理チーム委員会で進め、認定制度導入を図る。また、蘇生教育として心肺蘇生法を個人・団体に提供できるよう医師、医療従事者の教育と指導者の養成を行う。

5) 安全な医療実現のための調査（安全調査事業）

麻酔科関連医療の安全性向上のため、事故調査、分析を行う。偶発的に発生する事故を分析する偶発症例調査は1993年から毎年1回行っており、2013年度も引き続き実施する。また、同調査と同時に周術期肺血栓塞栓症発症例調査を行う。両調査の2012年度調査の成果は2013年度中に分析を行い、公開する。機器の故障調査、麻酔薬および関連薬品等の適正使用に関する情報は会員および麻酔関連機器、薬剤メーカーから情報を収集し調査を進め、その成果は会員のみならず一般市民やマスメディアにもホームページを介して公開する。団体契約を結んでいる保険会社から提供される個人情報进行分析し、事故再発予防策を立てるClosed Claims Projectについては、保険会社3社を対象に2013年度調査を行い、その結果を2011年度以前の累積データに付加し解析する。

6) 安全な医療実現のための情報提供（医療関係者への情報提供）

本会が認定する専門医のいる医療施設の公開、更新を行う。安全な医療を実施するためのガイドラインの公開事業として、気道確保に関するガイドラインを公開する。また、麻酔器の始業点検を改訂し、「麻酔薬および麻酔関連薬使用ガイドライン」の改訂を検討する。他に、2012年度までに公開した指針、ガイドラインについて改訂の必要性を検証し、アメリカ麻酔科学会等、代表的な学会が公表している麻酔関連機器に関するガイドラインの調査を行い、新しいガイドライン作成の必要性を検討する。医師への教材提供として、新しい知識の定着を目的とした教育講座テキストを作成し、会員を対象に公開する。

7) 麻酔科関連医療の安全性の担保（医療事故再発防止事業）

医療事故再発防止のため、麻酔科関連分野に関わる事故が発生した際、速やかに検証を行い、適宜、再発防止指針（ガイドライン）、手順（マニュアル）等の作成を検討する。また、他団体と協力し、手術室の安全管理について検討を進める。具体的には、当会が主導的立場となり、WHOの手術安全チェックリストの普及および普及状況の調査検討を始める。

Ⅲ 公益事業（公益目的事業③）

1) 医療全般、医療事故等の相談窓口（医療に関する相談事業）

一般市民からの麻酔科関連医療に関する質問を電子メール、文書等で受け付け回答する。

2) メディア戦略の検討・実施（メディア戦略事業）

取材協力、ニュースリリースの配布などを積極的に実施し、マスメディアを通じて広く社会に麻酔科関連医療を正しく理解してもらうための活動を行う。2012年度にFacebookを開設したが、医療安全に関するコンテンツを中心に更なる充実を図る。

3) 市民への出版物発行（出版物発行事業）

一般市民向けにわかりやすく麻酔について解説した「麻酔のしおり」を作成し、実費程度の廉価で全国の医療施設に販売する。

4) 麻酔博物館の運営（麻酔博物館事業）

麻酔科関連医療について今日の医療が確立されるまでの歴史的展示物を公開し、併せて最新機器を展示・収蔵し、正しい医療知識の普及を図る。麻酔関連の医療に関して、実際どのようなことが行なわれているのか情報が少ないため、医療現場を再現し、目で見て体感してもらい、よりわかりやすい形で情報を得られる施設を目指す。2013年度は継続的に資料収集を進めるとともに、所蔵資料検索システムの検証を行う。また、定期的に団体を受け入れ啓発を行うほか、英語版パンフレットを作成し、展示資料の英語併記について検討する。

5) 市民へのセミナー、シンポジウム等の開催（啓発事業）

一般市民向けの教育講座を開催し、麻酔科関連医療について正しい知識と認識を普及させる。2013年は2013年9月14日（土）痛み治療の最前線をテーマとした市民公開講座を高松で開催する他、2013年10月13日（日）に麻酔および麻酔科医の役割、BLSをテーマとした市民公開講座を沖縄で開催する。

IV 管理部門

1) 事業運営について

事業運営が策定した業務チェックリストに沿って行われているか確認し、円滑な事業運営のための改善を行う。

2) 事業計画、事業報告の精査

各事業から提出された事業報告書の確認を行い、運営が適正に行われたか否かを確認する。また、中期長期事業計画を基に単年度事業計画を作成する。

3) システムの開発

会員情報の制度を上げるため、総合システムを2008年度から順次導入しており、適宜開発、改修を行うと同時に、システム移管の検討を進め、事務局の作業の効率化を目指す。

4) 倫理

麻酔科関連領域の医学・医療の倫理に関する事項を検討する。麻酔中の医療事故、医療関連死について検討を行う。また、各委員会で企画・施行されるアンケートおよび研究について倫理的問題の有無を確認する。